

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成23年
(2011年) 9月25日

第1809号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

ひとづくり・まちづくり

～明日への挑戦～



平成23年度版

全国都市の特色ある施策集

全国市議会議長会

23年度版全国都市の特色ある施策集刊行 本会



写真提供＝内閣広報室

野田総理が所信を表明

第178回国会で

9月13日に開かれた臨時国会で野田総理は、自身初となる所信表明演説に臨んだ。演説の内容は「東日本大震災からの復旧・復興」など6本の柱で構成。復旧・復興に向けた財源については、限定的な税制措置を講ずることにより捻出する考えを強調した。

「2・3面に抜粋を掲載」
野田総理の演説時間は約30分間に及んだ。しかし、地方自治関連に割いた時間は、ごく僅か。「地域主権改革を引き続き推進します」の一言にとどまった。

関谷本会会長ほか六団体代表 官房長官・総務相と面談



藤村官房長官(左)と関谷本会会長(右)

関谷博・本会会長(下関市議会議長)ら地方六団体の代表は9月8日、総理大臣官邸で藤村修・官房長官と面談した。ほかに、総務省内で川端達夫・総務大臣と面談した。当日は、9月2日に六団体が公表した「新内閣発足に当たっての共同声明」を携え、藤村官房長官、川端総務相それぞれへ手渡した。

共同声明で求めている内容は、国と地方の協議の場の積極的な活用、本紙第1808号掲載。発足直後から野田内閣は▽社会保障・税一体改革の取りまとめ▽「子ども手当」▽「子ども・子育て新システム」の制度設計▽などについて、早急に取り組みねばならない。社会保障の大半は地方によって運営されている現状を踏まえ、地方の意見を野田内閣は真摯に受けとめ、施策へ十分に反映させる必要がある。

本会編集による平成23年度版「全国都市の特色ある施策集 ひとづくり・まちづくり」が、いよいよ刊行の運びとなりました。

本書は全16章で構成され、497都市から寄せられた『人』と『まち』を結ぶ都市の取り組みに焦点を当て、1164施策を収録しました。今回は、市民・国民へ都市の取り組みを身近に感じられるよう、「明日に向かう人とまち」をイメージしたイラストを表紙に用いました。また、今年度版より、本書

全文を本会ホームページ内専用サイト「市議会施策システム(SSS)」で公開することとし、公開日を9月30日(金)午前10時00分としています。

SSSは、誰にでも利用可能なシステムで、検索機能により迅速に情報を得ることができ、カラー画像や資料の閲覧を可能としました。

SSSを用いることにより、本書に綴られた取り組みを広く市民・国民に開示し、自治体運営に対する一層の市民参画の機会を創出を願っています。

なお、本会より全国の市議会事務局へ、10月中旬にも本書を1部送付します。

※本書購入についてのお問合せは(株)ぎょうせいまで。
☎0120(953)431

経産相に枝野幸男氏

9月11日付で辞任した鉢呂吉雄・前経産相の後任に、枝野幸男氏が就任した。枝野氏は、原子力経済被害担当も兼務する。就任日は12日。

枝野氏は、前内閣で官房長官を務め、東日本大震災の対応に深く関わってきた。

野田総理の所信表明演説(抜粋)

1 はじめに (略)

2 東日本大震災からの復旧

・復興 (復旧・復興の加速)

言うまでもなく、東日本大震災からの復旧・復興は、この内閣が取り組むべき最大、かつ最優先の課題です。これまでも政府は、地元自治体とも協力して、仮設住宅の建設、がれき撤去、被災者の生活支援などの復旧作業に全力を挙げてきました。発災当初から比べれば、かなり進展してきていることも事実ですが、迅速さに欠け、必要な方々に支援の手が行き届いていないという御指摘もいただいています。

この内閣がなすべきことは明らかです。「復興基本方針」に基づき、一つひとつの具体策を、着実に、確実に実行していくことです。そのため、第3次補正予算の準備作業を速やかに進めます。自治体にとって使い勝手のよい交付金や、復興特区制度なども

早急に具体化してまいります。

復旧・復興のための財源は、次の世代に負担を先送りすることなく、今を生きる世代全体で連帯し、負担を分かち合うことが基本です。まずは、歳出の削減、国有財産の売却、公務員人件費の見直しなどで財源を捻出する努力を行います。その上で、限定的な税制措置について、現下の経済状況を十分に見極めつつ、具体的な税目や期間、年度ごとの規模などについての複数の選択肢を多角的に検討します。

省庁の枠組みを超えて被災自治体の要望にワンストップで対応する「復興庁」を設置するための法案を早急に国会に提出します。被災地の復興を加速するため、与野党が一致協力して対処いたいただくようお願いいたします。

(原発事故の収束と福島再生に向けた取組)

原発事故の収束は、「国家の挑戦」です。福島の再生なくして、日本の信頼回復はありません。大気や土壌、海水への放射性物質の放出を確実に食い止めることに全力を注ぎ、作業員の方々の安全確保に最大限努めつつ、事故収束に向けた工程表の着実な実現を図ります。世界の英知を集め、技術的な課題も乗り越えます。原発事故が再発することのないよう、国際的な視点に立つて事故原因を究明し、情報公開と予防策を徹底します。

被災者の方々への賠償と仮払いも急務です。長期にわたって不自由な避難生活を余儀なくされている住民の方々。家畜を断腸の思いで処分された畜産業者の方々。農作物を廃棄しなければならなかった農家の方々。風評被害によって、故なく廃業に追い込まれた中小企業の方々。厳しい状況に置かれた被害者の方々に

対して、迅速、公平かつ適切な賠償や仮払いを進めます。住民の方々の不安を取り除くとともに、復興の取組を加速するためにも、既に飛散

してしまつた放射性物質の除去や周辺住民の方々の健康管理の徹底が欠かせません。特に、子どもや妊婦の方を対象とした健康管理に優先的に取り組みます。毎日の暮らしで口にする食品の安全・安心を確立するため、農作物や牛肉等の検査体制の更なる充実を図ります。

福島第一原発の周辺地域を中心に、依然として放射線量の大変高い地域があります。先祖代々の土地を離れざるを得ない無念さと悲しみをしっかりと胸に刻み、生活空間にある放射性物質を取り除く大規模な除染を、自治体の協力も仰ぎつつ、国の責任として全力で取り組みます。

また、大規模な自然災害や事件・事故など国民の生命・身体を脅かす危機への対応に万全を期すとともに、大震災の教訓も踏まえて、防災に関する政府の取組を再点検し、災害に強い持続可能な国土づくりを目指します。

3 世界的な経済危機への対応

大震災からの復旧・復興に加え、この内閣が取り組むべき、もう一つの最優先課題

は、日本経済の建て直しです。大震災以降、急激な円高、電力需給のひっ迫、国際金融市場の不安定化などが複合的に生じています。産業の空洞化と財政の悪化によって、「国家の信用」が大きく損なわれる瀬戸際にあります。

(エネルギー政策の再構築) 日本経済の建て直しの第一歩となるのは、エネルギー政策の再構築です。原発事故を受けて、電力の需給がひっ迫する状況が続いています。経済社会の「血液」とも言うべき電気の安定的な供給がなければ、豊かな国民生活の基盤が揺るぎ、国内での産業活動を支えることができません。

今年の夏は、国民の皆様による節電のお陰で、計画停電を行う事態には至りませんでした。多大な御理解と御協力、ありがとうございました。「我慢の節電」を強いられた状況から脱却できるよう、ここ1、2年にかけての需給対策を実行します。同時に、2030年までをにらんだエネルギー基本計画を白紙から見直し、来年の夏を目途に、新しい戦略と計画を打ち出します。その際、エネルギー

は、日本経済の建て直しです。大震災以降、急激な円高、電力需給のひっ迫、国際金融市場の不安定化などが複合的に生じています。産業の空洞化と財政の悪化によって、「国家の信用」が大きく損なわれる瀬戸際にあります。

日本経済の建て直しの第一歩となるのは、エネルギー政策の再構築です。原発事故を受けて、電力の需給がひっ迫する状況が続いています。経済社会の「血液」とも言うべき電気の安定的な供給がなければ、豊かな国民生活の基盤が揺るぎ、国内での産業活動を支えることができません。

今年の夏は、国民の皆様による節電のお陰で、計画停電を行う事態には至りませんでした。多大な御理解と御協力、ありがとうございました。「我慢の節電」を強いられた状況から脱却できるよう、ここ1、2年にかけての需給対策を実行します。同時に、2030年までをにらんだエネルギー基本計画を白紙から見直し、来年の夏を目途に、新しい戦略と計画を打ち出します。その際、エネルギー

今年度の夏は、国民の皆様による節電のお陰で、計画停電を行う事態には至りませんでした。多大な御理解と御協力、ありがとうございました。「我慢の節電」を強いられた状況から脱却できるよう、ここ1、2年にかけての需給対策を実行します。同時に、2030年までをにらんだエネルギー基本計画を白紙から見直し、来年の夏を目途に、新しい戦略と計画を打ち出します。その際、エネルギー

今年度の夏は、国民の皆様による節電のお陰で、計画停電を行う事態には至りませんでした。多大な御理解と御協力、ありがとうございました。「我慢の節電」を強いられた状況から脱却できるよう、ここ1、2年にかけての需給対策を実行します。同時に、2030年までをにらんだエネルギー基本計画を白紙から見直し、来年の夏を目途に、新しい戦略と計画を打ち出します。その際、エネルギー

今年度の夏は、国民の皆様による節電のお陰で、計画停電を行う事態には至りませんでした。多大な御理解と御協力、ありがとうございました。「我慢の節電」を強いられた状況から脱却できるよう、ここ1、2年にかけての需給対策を実行します。同時に、2030年までをにらんだエネルギー基本計画を白紙から見直し、来年の夏を目途に、新しい戦略と計画を打ち出します。その際、エネルギー

安全保障の観点や、費用分析などを踏まえ、国民が安心できる中長期的なエネルギー構成の在り方を、幅広く国民各層の御意見を伺いながら、冷静に検討してまいります。

原子力発電については、「脱原発」と「推進」という2項対立で捉えるのは不毛です。中長期的には、原発への依存度を可能な限り引き下げていく、という方向性を指すべきです。同時に、安全性を徹底的に検証・確認された原発については、地元自治体との信頼関係を構築することを大前提として、定期検査後の再稼働を進めます。原子力安全規制の組織体制については、

環境省の外局として、「原子力安全庁」を創設して規制体系の一元化を断行します。人類の歴史は、新しいエネルギー開発に向けた挑戦の歴史でもあります。化石燃料に乏しい我が国は、世界に率先して、新たなエネルギー社会を築いていかなければなりません。我が国の誇る高い技術力をいかし、規制改革や普及促進策を組み合わせ、省エネルギーや再生可能エネルギー

環境省の外局として、「原子力安全庁」を創設して規制体系の一元化を断行します。人類の歴史は、新しいエネルギー開発に向けた挑戦の歴史でもあります。化石燃料に乏しい我が国は、世界に率先して、新たなエネルギー社会を築いていかなければなりません。我が国の誇る高い技術力をいかし、規制改革や普及促進策を組み合わせ、省エネルギーや再生可能エネルギー

環境省の外局として、「原子力安全庁」を創設して規制体系の一元化を断行します。人類の歴史は、新しいエネルギー開発に向けた挑戦の歴史でもあります。化石燃料に乏しい我が国は、世界に率先して、新たなエネルギー社会を築いていかなければなりません。我が国の誇る高い技術力をいかし、規制改革や普及促進策を組み合わせ、省エネルギーや再生可能エネルギー

環境省の外局として、「原子力安全庁」を創設して規制体系の一元化を断行します。人類の歴史は、新しいエネルギー開発に向けた挑戦の歴史でもあります。化石燃料に乏しい我が国は、世界に率先して、新たなエネルギー社会を築いていかなければなりません。我が国の誇る高い技術力をいかし、規制改革や普及促進策を組み合わせ、省エネルギーや再生可能エネルギー

【2面から続く】

の最先端のモデルを世界に発信します。

(大胆な円高・空洞化対策の実施)

歴史的な水準の円高は、新興国の追い上げなどもあり、空前の産業空洞化の危機を招いています。我が国の産業をけん引してきた輸出企業や中小企業が正に悲鳴を上げています。このままでは、国内産業が衰退し、雇用の場が失われていくおそれがあります。そうなれば、デフレからの脱却も、被災地の復興もままなりません。

欧米やアジア各国は、国を挙げて自国に企業を誘致する立地競争を展開しています。我が国が産業の空洞化を防

行事予定

▽9月29日 産業経済委員会

正副委員長会議(午後4時、蒲郡市)

▽10月6日 地方行政委員会

正副委員長会議(午後3時、一関市)

▽10月12日・13日 全国市議会

▽10月24日 部会長会議(午後3時半、下関市)

9時、青森市)

▽10月17日 全国自治体病院

▽10月20日 広域行政圏市議

▽10月27日 全国市議会議長

▽10月24日 部会長会議(午後3時半、下関市)

ぎ、国内雇用を維持していく

ためには、金融政策を行う日本銀行と連携し、あらゆる政策手段を講じていく必要がある。まずは、予備費や第3次補正予算を活用し、思い切った立地補助金を拡充するなどの緊急経済対策を実施します。さらに、円高メリットを活用して、日本企業による海外企業の買収や資源権益の獲得を支援します。

大震災前から、日本の財政は、国の歳入の半分を国債に依存し、国の総債務残高は1000兆円に迫る危機的な状況にあります。大震災の発生により、こうした財政の危機レベルは更に高まり、主要

先進国の中で最悪の水準にあります。

「国家の信用」が厳しく問われる今、「雪だるま」のように、債務が債務を呼ぶ財政運営をいつまでも続けることはできません。声なき未来の世代に、これ以上の借金を押し付けてよいのでしょうか。今を生きる政治家の責任が問われています。

財政再建は決して一直線に実現できるような単純な問題ではありません。政治と行政が襟を正す歳出削減の道。経済活性化と豊かな国民生活がもたらす増収の道。そうした努力を尽くすとともに、将来世代に迷惑をかけないために更なる国民負担をお願いする歳入改革の道。こうした3つの道を同時に展望しながら歩

む、厳しい道のりです。

経済成長と財政健全化は、車の両輪として同時に進めていかなければなりません。そのため、昨年策定された「新成長戦略」の実現を加速するとともに、大震災後の状況を踏まえた戦略の再強化を行い、年内に日本再生の戦略をまとめます。

こうした戦略の具体化も含め、国家として重要な政策を統括する司令塔の機能を担うため、産官学の英知を集め、既存の会議体を集約して、私が主宰する新たな会議体を創設します。

ギ1分野、長寿社会で求めら

れる医療関連の分野を中心に、新たな産業と雇用が次々と生み出されていく環境を整備します。また、海外の成長市場とのつながりを深めるため、経済連携の戦略的な推進、官民一体となった市場開拓を進めるとともに、海外からの知恵と資金の呼び込みも強化します。

「農業は国の本なり」との発想は、今も生きています。食は、いのちをつなぎ、いのちを育みます。消費者から高い水準の安全・安心を求められるからこそ、農林漁業は、新たな時代を担う成長産業となりえます。東北の被災地の基幹産業である農業の再生を図ることを突破口として、

「食と農林漁業の再生実現会

議」の中間提言に沿って、早急に農林漁業の再生のための具体策をまとめます。

農山漁村の地域社会を支える社会基盤の柱に郵便局があります。地域の絆を結ぶ拠点として、郵便局が3事業の基本的なサービスを一体的に提供できるよう、郵政改革関連法案の早期成立を図ります。

また、地域主権改革を引き続き推進します。

4 希望と誇りある日本に向けて (略)

5 新たな時代の呼び掛けに 応える外交・安全保障 (略)

6 むすびに (略)

議会人事

▽尾花沢 菅根光雄(8・4)

▽みやま 壇 康夫(8・8)

▽長浜 吉田 豊(8・9)

▽向日 辻山久和(8・10)

▽那覇 永山盛廣(8・10)

▽三郷 岡庭 明(8・11)

▽松坂 野口 正(8・11)

▽福島 粕谷悦功(8・12)

▽白石 保科惣一郎(8・10)

▽向日 辻山久和(8・10)

▽三郷 岡庭 明(8・11)

▽松坂 野口 正(8・11)

▽福島 粕谷悦功(8・12)

▽白石 安藤佳生(8・10)

▽厚木 小島一郎(8・10)

▽厚木 川口 仁(8・10)

▽向日 山田千枝子(8・10)

▽淡路 粕谷 宏(8・10)

▽三郷 中野照夫(8・11)

▽松坂 大久保陽一(8・11)

▽福島 渡辺敏彦(8・12)

▽尾花沢 菅野修一(8・4)

▽みやま 河野一昭(8・8)

▽長浜 田中伝造(8・9)

▽尾花沢 丹川弘行(4・1)

▽和泉 北村元信(8・1)

▽長崎 岩本 健(8・1)

市政 ニュース

水俣市(熊本県) 知恵・材料・技術 粋を集めた住まい エコ住宅建設推進総合支援事業



長い庇と緑のカーテンで日差しを遮断

随所に環境への配慮

水俣市は市域面積に占める森林割合が75%、うち人工林の占める割合が94%。森林に恵まれた緑豊かな都市です。水俣市では、ふんだんに生い茂る杉や檜に着目し、水俣産の木々を民家の柱や梁などに用いるエコハウス建設を推進しています。

エコハウスは、出来る限り環境に負荷をかけない生活を市民へ提案するもの。日常、私たちは家電製品の使用により、電力を大量に消費しています。日本の電力供給量の約5割が火力発電由来の現在、電力を消費するほど大量の二酸化炭素を発生させ、環境に

表① 補助の要件及び補助金額等

新築・増築 (床面積10㎡以上)				
地場企業等の活用	環境への配慮		水俣市産材の活用	補助対象の項目
	環境に配慮した機器の設置	伝統構法を活かしたもの(エコハウスの技術活用等)		
水俣市内の建築士事務所による設計、水俣市内の協力業者の活用(3件以上、水俣市内の企業製品の活用 など)	雨水タンクの設置、浸透枳の採用、リサイクル材の活用、夏の日差しを遮るのに有効な落葉樹の植栽、廃棄時の環境配慮(粘土瓦) など	【該当事例】 調湿に効果ある「三和土(たつき)」の土間・夏の日差しを遮るのに有効な軒の出土壁の採用、国産材木製建具の採用 など	【補助の要件】 ・構造材の80%以上について水俣市産材を使うこと ・水俣市内の建築業者の施工により住宅を建築すること	補助の要件及び該当事例
			【補助の金額】 床面積3.3㎡あたり3万円(上限150万円)	補助金の額

大きな負荷をかけています。エコハウスでは自然の力を利用するため、電力使用量は最低限の範囲で済みます。夏は深い庇で強烈な日差しを遮断。冬は森林整備で生じた間伐材を用い、薪ストーブで暖を取ります。スイッチ一つで温度調整ができず不便な反面、エコハウスは日常の生活がいかに恵まれているか、私たちに教えてくれます。また、夏は「暑くない」、冬は「寒くない」くらいの暮らしの良さをエコハウスは、私たちに再認識させてくれます。

エコハウスには、昔ながらの知恵と工夫が随所に散りば

民家建設へ補助開始

められています。三和土や土壁の採用が、その一例といえます。三和土とは、土と石灰に苦汁を混ぜて固めた土間のこと。調湿効果に優れ、不快

エコハウスは、環境への負荷軽減を目指すモデルハウス。エコハウスの技術を取り入れる住宅の着工に対し、水



三和土と呼ばれる土間は室内湿度を整え、快適な住環境を提供(上) エコハウスは釘などの金物に頼らず木組みで建設されており、伝統の技が光る(下)



な湿気を吸収してくれます。土壁も同様の効果に優れています。本紙が取材を行った8月末日は雨模様でしたが、室内では思ったほど不快な思いをせずに済みました。

昔ながらの技法による建設は、地元の左官職人や大工職人に依頼しています。担い手の高齢化、後継者不足、建築技法の多様化により伝統技法は現在、徐々に失われつつあります。エコハウスは伝統技法を後生へ継承することも、地元の職人が活躍する場をも提供しています。

俣市は補助事業を実施しています。補助の上限は180万円。同市が提示する要件に合致する項目ごとに、補助金が

高上げされていく仕組みとなっております。表①参照。

要件の1つに掲げられる環境への配慮としては▽「三和土」▽「国産材木製建具」などの伝統構法を活用したものの▽雨水タンクの設置など環境に配慮した機器の設置——など。環境へ配慮した住宅建設に対し、自治体が市民を支援する仕組みは、全国的にも珍しい事例といえます。

水俣市では今年度、20件程度の補助件数を予定。6月中旬から補助事業を開始。8月末日には半数へ迫る9件の申請があり、反響の大きさに市の担当者も驚いていました。

「エコハウス補助事業は1年、2年の短期間にとどまらず、長期にわたって取り組んでいくことが大切」と担当者は、本紙取材に対し語ってくれました。環境に負荷をかける取組みを市民へ啓蒙することが、一朝一夕では成し得ないことを示唆しています。東電原発事故により現在、自然エネルギーの活用に注目が集まっています。エコハウスを通じ水俣市は、自然へ負荷をかけない暮らしの良さを今後も提案していきます。